



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社 サンユウ 上場取引所 大
 コード番号 5697 URL <http://www.sanyu-cfs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野隆 (TEL) 072 (858) 1251
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 西村圭二 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,068	54.9	55	—	59	—	29	—
22年3月期第1四半期	1,980	△45.2	△127	—	△119	—	△76	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	91	—	—
22年3月期第1四半期	△12	71	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	12,502	6,787	6,787	6,835	54.3	1,122	82	
22年3月期	12,632	6,835	6,835	6,835	54.1	1,130	80	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,787百万円 22年3月期 6,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	7	00
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—
					7	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,700	31.8	170	—	170	—	100	—	16	54
通期	12,200	21.2	300	—	290	—	100	—	16	54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー 社 、除外 ー 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,091,000株	22年3月期	6,091,000株
23年3月期1Q	46,274株	22年3月期	46,274株
23年3月期1Q	6,044,726株	22年3月期1Q	6,045,831株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や中国を中心とするアジア経済の高い成長を背景とした輸出・生産の増加などから、景気は緩やかな回復が続きましたが、欧州の財政危機や円高の進行といった新しい不安要素が加わり、先行き不透明感が増してきました。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましても、主要需要家である自動車業界では政府による助成金等の効果により生産・販売台数は堅調に推移しており、また、建設機械・産業機械業界においても企業収益の改善による設備投資の回復により、活動水準は回復基調となりました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保と生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

まず、販売面では、既存需要家へのきめ細かな拡販活動に加え新規取引先の開拓により収益の確保に努めました。

生産面では、JK活動を積極的に導入し歩留りの向上及び機械毎の目標管理指標の達成に努め、生産性の向上に取り組みました。

その結果、販売数量は22千トン（前年同四半期比65.5%増）となり、売上高は3,068百万円（前年同四半期比54.9%増）となりました。

損益につきましては、販売数量の増加に加え、生産増に伴う利益幅の拡大により売上総利益が増加した結果、営業利益55百万円（前年同四半期は営業損失127百万円）、経常利益59百万円（前年同四半期は経常損失119百万円）、四半期純利益は29百万円（前年同四半期は四半期純損失76百万円）となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、建設機械・産業機械業界の需要が回復しつつあることから、販売数量は14千トン（前年同四半期比60.4%増）となり、売上高も2,054百万円（前年同四半期比55.5%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましても、自動車業界の需要が堅調に推移した結果、販売数量が8千トン（前年同四半期比75.1%増）なり、売上高も1,014百万円（前年同四半期比53.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間に実施した設備投資の総額は59百万円で、その主なものは、連続抽伸機の改造（16百万円）及び㈱サンユウ九州のホイストクレーン（24百万円）でいずれも機械設備の前払金であります。これらの資金は全て自己資金にて賄いました。

なお、当社100%子会社の㈱サンユウ九州（熊本県菊池市）は、本年5月に工場建屋に着手し年内稼働を目的に現在建設中であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における資産の残高は12,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円減少いたしました。これは主に、販売数量の増加により受取手形及び売掛金が228百万円増加いたしました。現金及び預金が250百万円減少したことや株価の下落により投資有価証券が60百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末における負債の残高は5,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債が約定弁済により93百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末における純資産の残高は6,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が35百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は10百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益や減価償却費により資金の増加がありましたが、売上債権の増加により資金の減少があったためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は107百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は131百万円となりました。これは、長期借入金の約定弁済及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初の予想通りに推移しており、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において平成22年5月7日の決算発表時と特に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益は33百万円減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,978	1,662,605
受取手形及び売掛金	3,840,215	3,611,849
商品及び製品	1,206,399	1,252,866
原材料及び貯蔵品	1,043,588	1,003,011
繰延税金資産	119,079	121,973
その他	300,797	295,252
貸倒引当金	△20,289	△21,182
流動資産合計	7,901,769	7,926,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,080,917	1,098,586
機械装置及び運搬具（純額）	1,372,043	1,428,718
土地	1,202,803	1,202,803
建設仮勘定	244,398	203,048
その他（純額）	91,714	95,505
有形固定資産合計	3,991,878	4,028,663
無形固定資産		
投資その他の資産	58,160	60,958
投資有価証券	435,422	495,587
長期貸付金	90,443	96,440
その他	44,607	44,731
貸倒引当金	△20,175	△20,175
投資その他の資産合計	550,297	616,583
固定資産合計	4,600,337	4,706,205
資産合計	12,502,107	12,632,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,611,167	3,622,473
1年内返済予定の長期借入金	311,800	331,700
未払法人税等	7,130	1,140
賞与引当金	37,560	76,940
設備関係支払手形	61,414	125,560
資産除去債務	8,580	—
その他	435,785	247,717
流動負債合計	4,473,437	4,405,531
固定負債		
長期借入金	793,600	866,900
繰延税金負債	8,802	42,466
退職給付引当金	386,079	369,837
長期未払金	28,072	112,442
資産除去債務	25,000	—
固定負債合計	1,241,554	1,391,645
負債合計	5,714,991	5,797,177

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,317,207
利益剰余金	3,916,583	3,929,194
自己株式	△21,299	△21,299
株主資本合計	6,726,179	6,738,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,936	96,614
評価・換算差額等合計	60,936	96,614
純資産合計	6,787,115	6,835,404
負債純資産合計	12,502,107	12,632,581

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,980,442	3,068,050
売上原価	1,853,548	2,694,032
売上総利益	126,893	374,017
販売費及び一般管理費		
運搬費	68,471	90,662
給料及び手当	59,710	68,928
賞与引当金繰入額	17,700	13,250
退職給付費用	△51	12,697
貸倒引当金繰入額	2,834	—
減価償却費	6,621	19,242
その他	99,222	113,998
販売費及び一般管理費合計	254,508	318,778
営業利益又は営業損失(△)	△127,615	55,238
営業外収益		
受取利息	1,105	850
受取配当金	4,408	3,176
鉄屑売却収入	447	2,135
その他	5,695	2,822
営業外収益合計	11,657	8,984
営業外費用		
支払利息	2,994	3,701
売上割引	259	696
その他	50	—
営業外費用合計	3,304	4,397
経常利益又は経常損失(△)	△119,262	59,825
特別利益		
固定資産売却益	—	517
貸倒引当金戻入額	—	893
特別利益合計	—	1,410
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,580
特別損失合計	—	33,580
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△119,262	27,656
法人税、住民税及び事業税	1,698	4,236
法人税等調整額	△44,119	△6,282
法人税等合計	△42,421	△2,045
少数株主損益調整前四半期純利益	—	29,702
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,841	29,702

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△119,262	27,656
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,580
減価償却費	88,522	98,367
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,412	16,241
受取利息及び受取配当金	△5,513	△4,026
支払利息	2,994	3,701
売上債権の増減額(△は増加)	388,879	△228,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	523,899	5,890
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,206,488	△10,680
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△84,370
その他の負債の増減額(△は減少)	82,385	137,365
その他	63,246	△4,217
小計	△196,749	△8,857
利息及び配当金の受取額	5,148	3,627
利息の支払額	△4,161	△3,550
法人税等の支払額	△4,735	△3,182
法人税等の還付額	—	1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,497	△10,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,639	△113,499
有形固定資産の売却による収入	375	883
無形固定資産の取得による支出	△22,995	—
貸付金の回収による収入	4,815	4,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,444	△107,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,600	△93,200
自己株式の取得による支出	△234	—
配当金の支払額	△65,336	△38,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,829	△131,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165,886	△250,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,872	1,662,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,492,759	1,411,978

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。